

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井珠樹

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉成隆則

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉成隆則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	21,220,961	21,351,088	28,316,716
経常利益 (千円)	259,609	130,169	331,910
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	113,793	54,200	143,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,404	49,719	177,108
純資産額 (千円)	3,600,753	3,654,442	3,651,457
総資産額 (千円)	14,647,894	14,450,245	13,879,446
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.22	13.92	36.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.6	25.3	26.3

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.26	23.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀の経済・金融政策の効果により企業収益や雇用環境の改善が継続し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復しつつあります。一方で、中国経済をはじめとしたアジア新興国の景気が下振れするなど、先行き不透明な状況も見受けられます。

管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比プラスの水準で推移するなど、市場環境は持ち直してきました。しかし一方で、建築資材の値上がりや人手不足といったマイナス要因も抱えており、予断を許さない状況となっています。

このような状況の下、当社の販売ネットワークを活用したタイムリーな商品供給によって需要を取り込み、受注を獲得することに注力しましたが、業界内の競合は厳しい状況が続いており、収益面では苦戦を強いられました。

以上の結果、連結売上高は21,351百万円（前年同期比0.6%増加）となり、売上総利益は3,604百万円（前年同期比1.1%減少）となりました。

販売費及び一般管理費は84百万円の増加となり、営業利益は78百万円（前年同期比61.4%減少）となりました。また、経常利益は130百万円（前年同期比49.9%減少）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円（前年同期比52.4%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は21,192百万円（前年同期比0.5%増加）、セグメント利益(営業利益)は120百万円（前年同期比48.5%減少）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は158百万円（前年同期比22.9%増加）、セグメント損失(営業損失)は41百万円(前年同期は28百万円の損失)となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。需要が低い水準で推移していることに加えて前年に実績を伸ばした反動を受けて、排水鋳鉄管、耐火二層管等の売上が大幅に減少したことにより、当商品群の売上高は4,571百万円（前年同期比7.2%減少）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用される商品が中心となります。給水関連商材は、インフラ整備の部材として安定した需要があります。溶接継手、ポリブテン等の売上が増加したことにより、当商品群の売上高は5,324百万円（前年同期比1.0%増加）となりました。

化成商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。新設住宅着工戸数が前年比プラスの水準で推移する等、市場環境が好転に向かい需要の回復が継続しているなかで、ビニルパイプが売上が伸ばしたことにより、当商品群の売上高は5,931百万円（前年同期比0.3%増加）となりました。

その他

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。前年は消費低迷の影響を強く受けていたものの、今期に入り大幅な回復をしています。フレキ、加工管、住宅設備機器等で実績を伸ばしたことにより、当商品群の売上高は5,364百万円（前年同期比7.7%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて635百万円増加し、流動資産合計で10,324百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が514百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、固定資産合計で4,125百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が25百万円減少、無形固定資産のリース資産が15百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて917百万円増加し、流動負債合計で8,722百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が536百万円増加、短期借入金が699百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が127百万円減少、その他が114百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて349百万円減少し、固定負債合計で2,073百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が345百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、純資産合計で3,654百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が7百万円増加、その他有価証券評価差額金が4百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		3,969,000		646,494		786,078

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,000	38,940	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,940	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式58株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座一丁目 13-15	74,400		74,400	1.87
計		74,400		74,400	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,977	894,513
受取手形及び売掛金	5,335,892	2 5,850,696
電子記録債権	305,322	335,027
商品及び製品	2,494,781	2,706,619
仕掛品	236,537	187,890
原材料及び貯蔵品	159,744	177,021
繰延税金資産	124,113	95,064
その他	133,328	116,800
貸倒引当金	50,320	38,982
流動資産合計	9,689,378	10,324,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	461,628	436,508
機械装置及び運搬具（純額）	33,456	29,042
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産（純額）	49,620	43,346
その他（純額）	50,673	46,013
有形固定資産合計	2,171,394	2,130,925
無形固定資産		
リース資産	40,995	25,622
その他	38,834	33,416
無形固定資産合計	79,830	59,039
投資その他の資産		
繰延税金資産	227,305	234,058
その他	1,860,913	1,799,041
貸倒引当金	149,375	97,470
投資その他の資産合計	1,938,843	1,935,629
固定資産合計	4,190,067	4,125,594
資産合計	13,879,446	14,450,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,900,843	² 6,437,574
短期借入金	91,491	790,600
1年内返済予定の長期借入金	1,127,638	999,820
リース債務	38,749	39,774
未払法人税等	33,932	13,121
賞与引当金	168,148	112,375
役員賞与引当金	530	
その他	443,419	329,204
流動負債合計	7,804,752	8,722,470
固定負債		
長期借入金	1,338,742	993,652
リース債務	57,303	34,221
役員退職慰労引当金	17,285	19,216
退職給付に係る負債	699,583	734,900
資産除去債務	6,162	6,225
役員退職慰労未払金	175,000	151,100
その他	129,159	134,015
固定負債合計	2,423,236	2,073,332
負債合計	10,227,988	10,795,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,122,978	2,130,444
自己株式	41,917	41,917
株主資本合計	3,530,772	3,538,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,472	103,030
繰延ヘッジ損益	72	604
為替換算調整勘定	31,204	29,701
退職給付に係る調整累計額	18,064	15,923
その他の包括利益累計額合計	120,684	116,204
純資産合計	3,651,457	3,654,442
負債純資産合計	13,879,446	14,450,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,220,961	21,351,088
売上原価	17,575,020	17,746,692
売上総利益	3,645,941	3,604,395
販売費及び一般管理費	3,441,334	3,525,476
営業利益	204,606	78,918
営業外収益		
受取利息	2,260	2,521
受取配当金	13,424	15,166
不動産賃貸料	49,109	52,346
仕入割引	120,227	110,285
その他	30,834	23,687
営業外収益合計	215,855	204,006
営業外費用		
支払利息	25,251	24,995
手形売却損	36,009	34,494
不動産賃貸原価	33,789	33,644
売上割引	48,245	46,123
デリバティブ評価損	3,595	
その他	13,961	13,497
営業外費用合計	160,852	152,755
経常利益	259,609	130,169
税金等調整前四半期純利益	259,609	130,169
法人税等	145,816	75,969
四半期純利益	113,793	54,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,793	54,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	113,793	54,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,840	4,442
繰延ヘッジ損益	717	676
為替換算調整勘定	3,996	1,503
退職給付に係る調整額	2,050	2,141
その他の包括利益合計	12,611	4,480
四半期包括利益	126,404	49,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,404	49,719
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

厚生年金基金の解散について

当社の連結子会社であるガイドレ株式会社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」(総合型)は、平成26年9月26日開催の代議員会において、基金解散の方針が決議されました。なお、基金を解散するにあたり、特例解散の適用を申請する予定であります。同基金の解散により費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。今後、見積り金額が判明した時点で、会計処理を行います。

また、当社、当社の連結子会社である株式会社ハイライト及びダイポリシステム株式会社が加入する「大阪鉄商厚生年金基金」(総合型)は、平成27年9月28日開催の代議員会において、基金解散の方針が決議されました。なお、同基金は、現時点では、国に代わって支給することとなっている代行給付部分を満たす純資産を保有しているため、同基金の解散が当社業績に与える影響はないものと予想されておりますが、今後の同基金の清算結了までには、不確定要素もあるため、当社及び当社の連結子会社である株式会社ハイライト及びダイポリシステム株式会社の業績に重大な影響が発生する場合には、判明した時点で、会計処理を行います。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	2,376,422千円	2,006,851千円
受取手形裏書譲渡高	189,239千円	166,774千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	420,641千円	400,387千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	54,597千円
支払手形	千円	269,322千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	80,396千円	91,709千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,262	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	31,156	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	21,091,679	21,091,679	129,282		21,220,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,036	4,036	6,959	10,995	
計	21,095,715	21,095,715	136,241	10,995	21,220,961
セグメント利益又は損失()	233,324	233,324	28,718		204,606

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	21,192,232	21,192,232	158,855		21,351,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高			6,077	6,077	
計	21,192,232	21,192,232	164,933	6,077	21,351,088
セグメント利益又は損失()	120,265	120,265	41,346		78,918

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円22銭	13円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	113,793	54,200
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	113,793	54,200
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,594	3,894,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 15,578千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成27年12月4日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。